



2022年4月7日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社
 代表者の役職名 代表取締役社長 下村 哲朗
 (コード番号 8518 東証スタンダード市場)
 問い合わせ先 執行役員 岸本 謙司
 T E L 03(3221)8518

「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2021年5月14日に公表した2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の「従来連結基準による見込値」を修正しましたのでお知らせいたします。

また、当社は業績予想を行っておりませんが、会計処理の違いから、今般修正する「従来連結基準による見込値」の利益の額と連結財務諸表との間に重要な差異が生じる見込みとなりましたので、お知らせいたします。

なお、当該「従来連結基準による見込値」は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後の決算手続きで集計していく過程において様々な要因により、記述されている内容とは異なる可能性があります。

記

1. 「従来連結基準による見込値」の修正

2022年3月期連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (注1)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
前回発表見込値(A)	2,950	510	430	340	19.21
今回修正見込値(B)	2,400	80	60	30	1.69
増減額(B-A)	△550	△430	△370	△310	
増減率(%)	△18.6	△84.3	△86.0	△91.2	
(参考)従来連結基準 2021年3月期 実績値	3,089	214	173	144	8.18

(注1) 上記表中の「1株当たり当期純利益」の見込値の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

(注2) 「従来連結基準による見込値」と連結財務諸表との重要な差異については、下記3(3)をご参照ください。

2. 修正の理由

当社は、期初の時点では、メガソーラー等のプロジェクト投資の売却と、国内の新規上場および海外の未上場株式の売却を主とした収益による業績見込値の達成を見込んでおりました。

その後上期を終えた時点で、見込んでいた未上場株式の売却が来期以降にずれ込んだことや、期初に見込んでいなかった他社運営ファンドの投資有価証券評価損が特別損失で発生したため、上期の実

績は期初の見込値を下回りました。他方で、下期には期初に見込んでいなかった国内投資先の新規上場により売却益が増加し、上期の下振れを補うことができる見込みでした。

しかしながら、メガソーラープロジェクトの売却では計画を上回る利益を計上したものの、上場株式の売却では、株価が想定を下回りロックアップ解除の条件を満たさなかったため売却できなかったものが発生しました。また、未上場株式の売却では、売却交渉が想定よりも長期化し期末までに合意に至らなかったものが発生しました。

その結果、2022年3月期の第4四半期に見込んでいた株式の売却益が想定以上に見込みを下回ったため、全体の営業収益は前回発表見込値に比べ18.6%減少する見込みです。これに伴い、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益についても、それぞれ前回発表見込値から減少する見込みです。

なお、当該「従来連結基準による見込値」は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後の決算手続きで集計していく過程において様々な要因により、記述されている内容とは異なる可能性があります。

3. 業績予想及び「従来連結基準による見込値」との重要な差異について

(1) 業績予想について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した従来会計基準に基づく「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(2) 「従来連結基準による見込値」について

「従来連結基準による見込値」に適用される従来会計基準は、現在の会計基準と違いがあります。当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。他方、従来からの会計基準では、投資事業組合を連結の範囲から除いた上で、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に依りて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いています。

当社は、投資家及び株主の皆さまに当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来会計基準に従った連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

(3) 重要な差異について

適用される会計基準の違いから、「従来連結基準による見込値」と連結財務諸表の数値には差異が生じます。

2022年3月期においては、メガソーラープロジェクトの売却益約450百万円が組合持分利益等として営業収益に計上されますが、連結財務諸表では特別利益及び非支配株主に帰属する当期純利益に計上されます。また、連結子会社に該当するファンドの運営費の一部は、「従来連結基準による見

込値」には計上されませんが、連結財務諸表には計上されます。

その結果、「従来連結基準による見込値」と連結財務諸表を比較すると、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益の金額はそれぞれ、「従来連結基準による見込値」よりも連結財務諸表の方が少額となる見込みです。

以 上